

脱原発か再稼働か 朝日と読売

－国難を正しく認識しているのはどちらか－

原子力発電を継続するのか、脱原発を推し進めるのか、世間では色々な議論が盛んにおこなわれています。大飯原子力発電所の運転再開について、政府は「夏のピークを乗り切るためには再開が必要」と言い、大阪市長は「それでも反対」と言う。これ等の議論と同じような議論を2月27日付朝日新聞の社説と、3月13日付の読売新聞の社説でも読むことが出来ます。二大新聞でも正反対の論調で夫々が夫々の主張をしています。この段階で、どの新聞がどのような議論を展開しているのか、二紙を読み比べて、私達IOJの観点から論評してみたいと思います。

朝日新聞の論調

- 20～30年後の原発ゼロ社会の実現を昨年7月に提言したが、昨年の夏(需要のピーク)を原発12～16基で乗り切ったことで、これを早期に実現できそうである。
- 運転中の原発が残り2基になっても電力供給は安定しており、電力不足の懸念で経済活動に制約はあるが、節電で経済は失速していないし国民生活も混乱していない。
- 電力需給の新しい状況を踏まえた観点に立ち「安全だから動かす」から「本当に必要な数だけしか動かさない」へ原発政策を転換すべきである。
- 大飯原発3、4号機のストレステストは重要な機器や設備を対象にし、原発全体に目配りしていない。地震、津波は対象にしているが、火災等は対象外である。
- 再稼働の判断で重視すべきは、福島事故を踏まえた安全基準や防災対策の強化、想定外の事故に対する減災をはかる危機対応の整備であるが、今夏のピークには間に合わない。
- 電力業界は自らの利益のためになし崩し的に原発を動かそうとしているのではないかと疑念が国民にある限り、再稼働を訴えても説得力はない。
- この夏何基の原発で乗り切るのか、その結果、経済や社会にどのような影響がでるのか、先々の見通しはどうか等の評価を中・長期の脱原発の行程表に活かしたい。
- 30年以上の古い原発は、細かく検査する以前に老朽化したものから止める等、原発は危ないという動かしがたい現実から再出発しなければならない。

読売新聞の論調

- 政府は原発の安全性向上に努め、安全が確認されたものから再稼働することによって、電力危機を回避することが急務である。
- 夏までに策定する新しいエネルギー戦略で将来の望ましい電源構成を示し、その達成への道筋を示すべきである。
- 感情的な反原発ムードに流されず、安全と電力の安定供給、経済性にも目配りした現実的な政策を打ち出せ。
- 再生可能エネルギーの普及を後押しすることは望ましいが、買い取り制度を先行導入した欧州では電力高騰を招き制度の見直しが進んでいるので、過大な期待は禁物だ。日本での発電量も全体の1%程度で、天候などで電力が変動する短所がある。
- 原発比率を下げれば火力を増やさざるを得ないが、現在でも追加の代替燃料費が年3兆円を超えて経済に負担となるし、資源争奪、燃料費高騰のリスクも高まる。
- 電力の安定確保のために、日本の技術力と安全性を向上させて原子力の活用を続け、国内の古い原発を順次安全な新型に置き換えるという選択肢も残しておくべきだ。
- 日本には、中国をはじめ新興国での原子力利用で国際貢献をする責務がある。

二紙を読んで

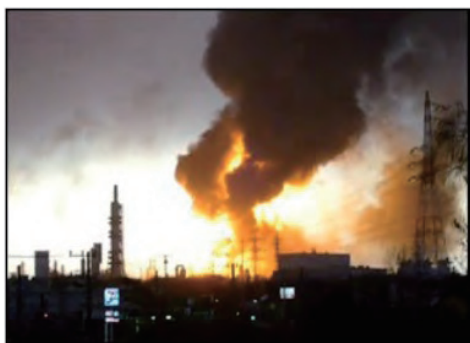
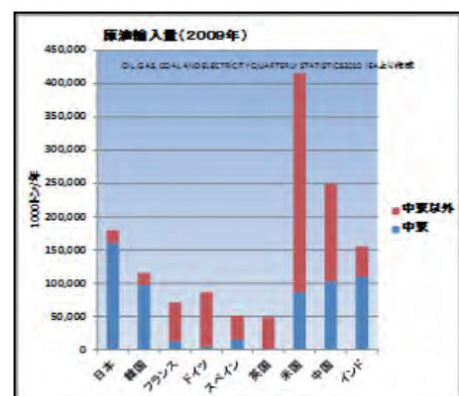
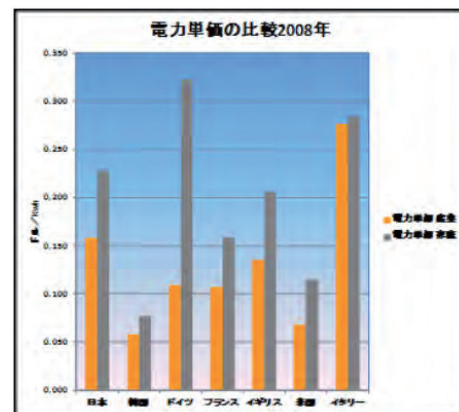
この二つの社説を読み比べてみると、原子力発電所の再稼働について180度異なる意見を持っていることが良く分かります。読売新聞の論調は、目新しくもなく、電力会社や産業界にとって都合の良い様な論調であって、原子力に不安を感じている一般市民の心の内を理解していないという反論があり

	2008年		2011年8月		原発ゼロ		2008からの増加	
	総発電 量当た りの火 力単価	原価比	総発電 量当た りの火 力単価	原価比	総発電 量当た りの火 力単価	原価比	火力 単価	燃料費
	%	円/Kwh	%	円/Kwh	%	円/Kwh	円/Kwh	千億円
北海道	21.3	4.3	36.8	4.4	0.0	7.2	2.9	0.9
東北	23.2	3.8	0.0	7.8	0.0	8.0	4.2	3.4
東京	23.0	5.8	12.0	7.8	0.0	9.3	3.4	9.9
中部	17.6	5.3	0.0	6.8	0.0	7.5	2.2	2.8
北陸	32.9	3.5	0.0	3.4	0.0	4.6	1.1	0.3
関西	42.5	3.4	22.3	5.9	0.0	8.7	5.3	7.7
中国	11.6	4.5	13.7	6.5	0.0	7.3	2.8	1.7
四国	52.2	2.4	33.3	4.4	0.0	7.4	5.0	1.4
九州	45.4	2.5	27.2	4.7	0.0	7.9	5.5	4.7
9社	28.0	4.5	13.8	6.4	0.0	8.1	3.6	31.8

原発をゼロにした場合の総発電量当たりの火力発電単価(燃料単価は2008年を使用)
 (データは資源エネルギー庁の電力調査統計、電事連の燃料費データより作成)

そうです。しかし、私達IOJの観点からは、現在日本全体を覆っている感情的な「脱原発を進めるべき」論に対して、冷静で合理的な現状分析をしたうえで「原発の再稼働を支持している」ことを評価したいと考えます。一方朝日新聞の方は、脱原発達成の時間軸の想定も不明確であるし、何よりも現在の日本の状況の分析が不十分であり、どこを見て、節電で経済は失速していないし国民生活も混乱していないと言うのか訳が分かりません。これまでの様な一時的な緊急避難ならともかく、恒久的に電力が不足するという事態となると日本の経済は間違いなく失速しますし、その兆候はあらゆるところで見られています。事実、昨年から主要製造業の電力需要は大幅に減っているのです。電気は産業や国民経済の根幹となるものなので、安定しており経済的な供給が約束されていなくてはなりません。昨年は未曾有の災害もあったので国民が一体となって我慢してきましたが、こんな状態はいつまでも続けられるものではありません。原発の停止が続くと化石燃料輸入が大幅に増加し、一部原発が稼働していた昨年と比べても、年間約3兆円の負担増加になると試算されています。

これは結果的にはKwhあたり5円程度の値上げにつながります。一般家庭ではやや高くなった電気代を我慢して払えば良いのですが、家計に収入をもたらすべき産業がこの様な値上げを受け入れれば、国際的な競争に勝てなくなってしまう。最近日本を追い抜く勢いの韓国との差もますます開いてゆくことになるでしょう。これから発展してゆく世界の人々が先進国並みに暮らしていくためには、エネルギーの確保が必要です。朝日新聞は原子力発電を否定していますので、その実現のためには自然エネルギーや化石燃料を大量に消費することになります。しかも、自然エネルギーは不安定、化石燃料は100年単位で無くなるという宿命にあります。20年～30年もかからずに、脱原発を達成できそうだと述べていますが、どのように代替電源を工面するのでしょうか。新興国では、これから大量に増えると思われるエネルギー消費をまかなうには、当面は化石燃料に頼ることになるので資源の争奪戦が激化します。中東紛争も終結していないので、ひとたび紛争が発生すれば、日本の石油輸入は途絶えるし、LNGは液化施設や貯蔵施設に限界があるので、簡単に増やすことはできません。また、津波によるタンク破損と火災のリスクも今後検討すべき大きな課題でもあります。この様なリスクを軽減するために、日本を含む先進国は化石燃料の消費を出来るだけ抑えながら、安定的な供給が立証されている原子力発電を推進すべきです。日本は幸いなことにフランスとともに原子力開発の牽引力となり得る国です。



IOJの観点から

今回の原発事故の死者はでていないとはいえ、周辺の住民の大規模な退避が必要とされ、いまだに帰れないのは大変に残念なことです。しかしながら、今回の事故の本質的な原因を見極め改善していけば、日本の技術力をもってすれば安全な原子炉を作り運転することは可能です。歴史はそのような問題発生とその解決の繰り返しで進歩して来たことを示しています。原子力発電を感情的に否定してしまえば、日本に将来はありません。生き残れる国は化石燃料を持つ国、自然エネルギー源が人口に比べて多い国しかないということになってしまいます。中国をはじめ近隣諸国でこれから大きな原子力発電計画が実行されていきます。日本が原子力発電から撤退したら、どこが安全な原子炉を供給してゆくのでしょうか。日本だけが原子力発電を放棄しても事態は何も変わりません。周辺国の原子炉はものすごい勢いで増加してゆくのです。朝日新聞は、日本が率先して国連で発言し、「世界中の原子力発電開発を止める」と言うべきだと主張しているのでしょうか。朝日新聞が日本の一流紙を自認するのであれば、世界の潮流をしっかりと見極め、国内の状況を精査したうえで社説を書かれることを期待します。2月27日付の様な空理空論を社説として掲載すると、益々購読者離れが加速してしまうでしょう。